

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年8月9日
【四半期会計期間】	第111期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 八木 隆夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06 - 6266 - 7300
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 平松 帝人
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06 - 6266 - 7332
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 平松 帝人
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京本社 （東京都中央区日本橋小網町18番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第1四半期 連結累計期間	第111期 第1四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	18,702,216	19,241,561	77,524,179
経常利益 (千円)	420,506	110,472	1,357,254
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	347,348	110,518	366,568
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	295,291	632,080	72,703
純資産額 (千円)	36,056,353	35,366,070	35,149,460
総資産額 (千円)	68,157,308	64,644,837	64,702,146
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.84	13.27	44.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.4	54.7	53.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。連結子会社であるTATRAS INTERNATIONAL株式会社が新株予約権を発行しておりましたが、TATRAS INTERNATIONAL株式会社における2022年6月21日開催の取締役会決議に基づき、同日をもって全て消却いたしました。
- なお、第110期までの潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、非上場で期中平均株価が把握できないため、当該新株予約権発行の影響を潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の計算に反映しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<マテリアル事業>

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった八木貿易(深圳)有限公司、PROGRESS(THAILAND) CO.,LTD.を重要性が高まったことにより連結の範囲に含めております。

<アパレル事業>

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったYAGI VIETNAM COMPANY LIMITEDを重要性が高まったことにより連結の範囲に含めております。

<ブランド・ライフスタイル事業>

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった日帕化粧用具(嘉善)有限公司、株式会社Dream boxを重要性が高まったことにより連結の範囲に含めております。

当第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社Möbiusの株式の全てを売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

<不動産事業>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ73,525千円減少し、49,137,046千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ16,216千円増加し、15,507,791千円となりました。これは、投資その他の資産のうち、投資有価証券が増加したことが主な要因であります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ329,927千円減少し、22,186,574千円となりました。これは、短期借入金が増加したことが主な要因であります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ56,009千円増加し、7,092,192千円となりました。これは、繰延税金負債が増加したことが主な要因であります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ216,609千円増加し、35,366,070千円となりました。これは、繰延ヘッジ損益が増加したことが主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、まん延防止等重点措置の解除やワクチン接種の浸透等に伴い、行動制限の緩和と個人消費の持ち直しもあり、景気の好転が期待されました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢による世界的なエネルギー価格の上昇、原材料価格の高騰、急速に円安が進行する為替動向など、経済的不安要素が顕在化しており、常に景気の下振れリスクを孕んだ状況にあります。

当社グループはこのような厳しい環境のもと、3ヵ年の中期経営計画「MAKE A DREAM, 1+」の最終年度を迎えており、4つの重点方針である「経営体制の高度化」、「事業ポートフォリオの最適化」、「次世代事業の創出」、「サステナビリティの着実な実行」の総仕上げに向け、経営組織体制の強化、優良取引先との取り組み強化、ブランドビジネスの強化に尽力しております。

なかでもサステナビリティにおいては、YAGIthical（ヤギシカル）と名付けたエシカル活動を根気強く継続しており、また市場で益々関心が高まっている環境配慮型素材の積極的な開発、ブランディング、販売活動をグループ全体で展開しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は19,241,561千円（前年同期比2.9%増）となりました。しかし、原料価格や物流経費の高騰、円安基調といったコスト高に歯止めがかからず、価格改定交渉を行い一般管理費の見直しや物流改革に取り組んでまいりましたが、これらの影響を克服するには及ばず、営業損失は135,885千円（前年同期は155,992千円の営業利益）、経常利益は110,472千円（前年同期比73.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は110,518千円（前年同期比68.2%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

< マテリアル事業 >

環境配慮型素材については売れ行きが堅調であり、オーガニックコットンやリサイクル合繊系においても引合いが多く好調な動きを見せました。しかし、天然繊維・合成繊維ともに、原料価格の高騰により定番素材の販売量は減少し、コロナ禍以降の回復が厳しい状況となりました。

この結果、売上高は5,039,775千円（前年同期比27.7%減）、セグメント利益（経常利益）は186,592千円（前年同期比41.5%減）となりました。

< アパレル事業 >

コロナ禍による巣ごもり需要から好調を維持していたホームウェア等の一部商材は、昨年度より勢いが落ちましたが、レディス向けを中心に夏物衣料やアウトドア、スポーツ商材は、行動規制の緩和を受け店頭での客足が徐々に回復することで、堅調に推移しました。

しかし、原材料費や物流コストの上昇に加え、急激な円安進行により仕入価格が高騰し苦戦を強いられました。また、生産面においても、中国のロックダウンによりデリバリーが停滞し、納期遅延やサンプル作成の遅れにより商機を逸するなど混乱が生じ、収益確保に苦戦する状況となりました。

この結果、売上高は11,753,813千円（前年同期比25.2%増）、セグメント利益（経常利益）は368,094千円（前年同期比51.5%減）となりました。

< ブランド・ライフスタイル事業 >

ブランド品を扱う事業においては、コロナ禍は続くも規制緩和で客足も少しずつ戻り、一部春夏商材が好調に推移しました。しかしながら、まだ収益規模は小さく、依然秋冬商材が収益の核となっており、経費が先行する状況になっています。

一方、生活資材や家庭用抗菌抗ウイルス商材を扱うライフスタイル事業では、衛生マット関連商品が牽引するなど堅調に推移しました。

この結果、売上高は2,904,440千円（前年同期比2.4%増）、セグメント損失（経常損失）は359,541千円（前年同期は257,371千円のセグメント損失）となりました。

< 不動産事業 >

当セグメントにおきましては、賃貸事業において新型コロナウイルス感染症の影響から一定の回復が見られ、売上高は211,631千円（前年同期比29.6%増）、セグメント利益（経常利益）は133,180千円（前年同期比39.1%増）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は911千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,568,000
計	45,568,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,200,000	9,200,000	(株)東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	9,200,000	9,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年4月1日 ~2022年6月30日	-	9,200,000	-	1,088,000	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 873,800	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,323,500	83,235	同上
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	9,200,000	-	-
総株主の議決権	-	83,235	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤギ	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	873,800	-	873,800	9.50
計	-	873,800	-	873,800	9.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,809,611	5,514,015
受取手形及び売掛金	22,129,551	20,581,552
電子記録債権	7,705,621	8,639,370
棚卸資産	9,029,701	10,094,761
その他	3,582,193	4,357,129
貸倒引当金	46,108	49,782
流動資産合計	49,210,571	49,137,046
固定資産		
有形固定資産	4,513,901	4,633,700
無形固定資産		
のれん	301,326	271,194
その他	853,320	812,238
無形固定資産合計	1,154,647	1,083,432
投資その他の資産		
投資有価証券	6,058,801	6,348,680
その他	4,769,440	3,911,291
貸倒引当金	1,005,215	469,313
投資その他の資産合計	9,823,025	9,790,657
固定資産合計	15,491,574	15,507,791
資産合計	64,702,146	64,644,837
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,136,911	10,013,803
電子記録債務	1,939,881	2,383,727
短期借入金	4,490,000	3,916,060
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	109,812	164,924
賞与引当金	526,316	387,326
その他の引当金	63,663	31,969
その他	4,949,916	4,988,764
流動負債合計	22,516,501	22,186,574
固定負債		
長期借入金	4,613,469	4,614,570
繰延税金負債	134,680	227,622
引当金	56,635	9,910
退職給付に係る負債	1,109,745	1,115,614
その他	1,121,652	1,124,474
固定負債合計	7,036,183	7,092,192
負債合計	29,552,685	29,278,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	71,113	42,699
利益剰余金	33,248,987	33,328,024
自己株式	727,993	727,993
株主資本合計	33,680,107	33,730,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,472,228	1,513,294
繰延ヘッジ損益	214,351	548,224
為替換算調整勘定	2,038	165,222
退職給付に係る調整累計額	643,735	591,401
その他の包括利益累計額合計	1,044,883	1,635,340
非支配株主持分	424,470	-
純資産合計	35,149,460	35,366,070
負債純資産合計	64,702,146	64,644,837

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	18,702,216	19,241,561
売上原価	14,561,974	15,689,098
売上総利益	4,140,242	3,552,462
販売費及び一般管理費	3,984,249	3,688,348
営業利益又は営業損失()	155,992	135,885
営業外収益		
受取利息	6,776	2,715
受取配当金	110,095	97,856
為替差益	21,960	89,103
持分法による投資利益	119,023	42,077
その他	57,295	53,430
営業外収益合計	315,151	285,184
営業外費用		
支払利息	11,637	7,824
貸倒引当金繰入額	27,894	23,422
その他	11,105	7,578
営業外費用合計	50,637	38,825
経常利益	420,506	110,472
税金等調整前四半期純利益	420,506	110,472
法人税等	127,290	68,780
四半期純利益	293,215	41,692
非支配株主に帰属する四半期純損失()	54,132	68,826
親会社株主に帰属する四半期純利益	347,348	110,518

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	293,215	41,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,753	46,215
繰延ヘッジ損益	106,208	333,873
為替換算調整勘定	10,515	126,675
退職給付に係る調整額	196,068	52,333
持分法適用会社に対する持分相当額	4,545	31,291
その他の包括利益合計	2,075	590,388
四半期包括利益	295,291	632,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349,299	700,267
非支配株主に係る四半期包括利益	54,007	68,186

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が高まったことにより八木貿易(深圳)有限公司、日帕化粧用具(嘉善)有限公司、PROGRESS (THAILAND) CO., LTD.、YAGI VIETNAM COMPANY LIMITED、株式会社Dream boxを連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった株式会社Möbiusの株式の全てを売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
BOLDMAN株	19,671千円	18,715千円

(2) 上記以外の会社の借入に対する保証

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
A TECH TEXTILE CO., LTD.	17,037千円 (587,504千円)	17,931千円 (618,340千円)

共同保証額のうち連結子会社負担額を記載しており、総額は()内に記載しております。

(3) 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	238,171千円	336,613千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	147,239千円	137,778千円
のれんの償却額	30,132千円	30,132千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	398,492	48	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年5月31日の取締役会決議に基づき、2021年6月14日付で1,368,000株の自己株式の消却をいたしました。この結果、前第1四半期連結累計期間において資本剰余金が892,922千円、利益剰余金が246,721千円、自己株式が1,139,644千円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	333,045	40	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	マテリアル 事業	アパレル 事業	ブランド・ ライフスタイル事業	不動産事業	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	6,775,148	9,016,368	2,804,079	-	18,595,596	-	18,595,596
その他の収益	-	-	-	106,619	106,619	-	106,619
外部顧客への 売上高	6,775,148	9,016,368	2,804,079	106,619	18,702,216	-	18,702,216
セグメント間の 内部売上高または 振替高	194,798	374,338	31,226	56,698	657,062	657,062	-
計	6,969,946	9,390,707	2,835,306	163,318	19,359,278	657,062	18,702,216
セグメント利益 または損失()	319,055	758,884	257,371	95,726	916,296	495,789	420,506

(注)1. セグメント利益または損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益または損失及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	マテリアル 事業	アパレル 事業	ブランド・ ライフスタイル事業	不動産事業	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	4,835,748	11,370,446	2,880,989	-	19,087,184	-	19,087,184
その他の収益	-	-	-	154,377	154,377	-	154,377
外部顧客への 売上高	4,835,748	11,370,446	2,880,989	154,377	19,241,561	-	19,241,561
セグメント間の 内部売上高または 振替高	204,027	383,367	23,451	57,253	668,099	668,099	-
計	5,039,775	11,753,813	2,904,440	211,631	19,909,661	668,099	19,241,561
セグメント利益 または損失()	186,592	368,094	359,541	133,180	328,326	217,853	110,472

(注) 1. セグメント利益または損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益または損失及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	41円84銭	13円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	347,348	110,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	347,348	110,518
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,301	8,326

(注) 連結子会社であるTATRAS INTERNATIONAL株式会社が新株予約権を発行していましたが、TATRAS INTERNATIONAL株式会社における2022年6月21日開催の取締役会決議に基づき、同日をもって全て消却いたしました。このため、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、非上場で期中平均株価が把握できないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飛田 貴史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。